

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

I C Tを活用したアイヌ文化発信の空間整備事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

札幌市

3 地域再生計画の区域

札幌市の全域

4 地域再生計画の目標

北海道の中心都市である札幌市は、急増している外国人観光客も含め、道内外から多様な人が行き交っており、特にJ R札幌駅と大通公園を結ぶ「地下歩行空間」では、ビジネス・観光・生活など多様性に富んだ人流を生み出し、経済活動の発着点として雪国の都心の重要な機能を担っている。

将来的な新幹線延伸を見据え、この「地下歩行空間」の可能性を最大限に引き出すため、全国に先駆けて産業振興に力を入れてきたI T分野の素地を生かし、最先端の技術を取り入れて情報を発信・収集・分析する「I C T活用のショーケース」として構築することとしており、この環境と連動した北海道特有の文化の発信により、新たな価値を創出し、札幌市のみならず北海道全体の牽引役を担う先進的なモデルとして、文化振興にとどまらず、地域の活性化・観光や産業の振興・人口減少の抑制などの社会課題の解決につなげていく。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)
札幌市内での総 観光消費額(億円)	4,293億円	4,341.4億円	4,365.6億円	4,389.8億円

	平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)	KPI増加分の 累計
札幌市内での総 観光消費額(億円)	4,414億円	4,438.2億円	121億円

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

地下鉄さっぽろ駅コンコースに、通行人や観光客など多様な人が滞留・交流でき、新たな手法でアイヌ文化を発信する「ステーションミュージアム」を整備し、これまでの移動の通過点ではなく、アイヌ文化発信の導入口として、様々な情報が得られる空間を形成するとともに、ビッグデータなど先端技術を活用し、関係情報はもとより、属性等に応じた観光や市政情報を届けることで、案内機能を強化し、市内・道内の観光振興につなげるほか、人流・属性情報を分析することで、物販への誘客や商品開発などマーケティングにつなげていく。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生拠点整備交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

札幌市

② 事業の名称：ICTを活用したアイヌ文化発信の空間整備事業

③ 事業の内容

コンコースの通路部分と明確に区別された空間とするため、耐震性を有し、デジタルサイネージを埋設した壁を新設して間仕切りとするとともに、床の張り替え、柱の改修、天井の色・照明の再構築を行う。

また、広範な情報発信や様々な交流を可能とするデジタルサイネージの効果を高めるため、空間には人流や属性を感知するビーコンや人感センサーを配置し、人感センサーから人の移動や滞留に関する情報や、アプリ等との連携から性別、年齢、使用言語といった属性情報を収集・集積するとともに、デジタルサイネージなどから属性等に応じた情報発信を行い、観光や消費といった次の行動を促していく。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

本整備は、推進交付金採択事業と連携するものであり、ビッグデータの収集・活用は、民間推進体制を組成して推進していくこととし、本空間を含めた地下歩行空間での活用実績を蓄積しながら、札幌ならではの

ビッグデータとして付加価値を高め、より多くのデータ活用企業等による負担金などを得て自立した仕組みに発展させていく。

また、空間での滞留時間が増えることで、近接する広告枠の需要がより高まるとともに、隣接するスペースへの利便施設設置の際はアイヌ関連商品の取扱販売を要請するなどして、駅施設の事業管理者や民間企業、アイヌ関連団体等の収益にも貢献していく。

【官民協働】

地下歩行空間のビッグデータ活用については、最先端の技術を持つ複数の民間企業や専門性の高い知見を有する大学で構成される官民の検討・推進体制を整え推進していくことを想定しており、行政や企業が施策や事業構築の際に必要な情報と、その効果的な収集・分析手法を検討するとともに、持続可能な推進体制とするための収益構造などの検討も進め、様々な分野の社会課題の解決につなげていく。

【政策間連携】

地下空間を最先端の技術を取り入れて情報を発信・収集・分析する環境と連動することで、行き交う人々の利便性を高めるほか、収集・分析したビッグデータを文化振興のみならず、観光振興や防災をはじめとした地域課題の解決に貢献する。

《市民の利便性向上・観光客などの集客促進》

通行する個々の属性や位置などの情報に応じて適切な案内を表示するほか、観光客に対しては、ニーズにあった観光情報、道案内を表示するとともに、多言語対応を進めるなどきめ細やかなサービスを実現することで、国内外の観光客の再訪につながることを期待できる。

《防災など地域課題の解決》

効果的にビッグデータを活用することで、防災や防犯など、多くの人が行き交う地下空間の安全性を確保することができ、利活用への環境を整えることができる。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	事業開始前 (現時点)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)
札幌市内での総 観光消費額(億円)	4,293億円	4,341.4億円	4,365.6億円	4,389.8億円

	平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)	KPI増加分の 累計
札幌市内での総 観光消費額(億円)	4,414億円	4,438.2億円	121億円

⑥ 評価の方法、時期及び体制

事業終了の翌年度6月頃に、市の取組内容、把握した課題、今後の方向性などを整理したうえで、外部有識者（産業、地域、都市空間、人口分析等の各分野の専門家）を含めた第三者会議に報告し、評価・検証を行う。

⑦ 交付対象事業に要する経費

① 第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 260,000千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日（5ヵ年度）

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

アイヌ文化を発信する空間映像コンテンツ及び展示物制作等事業

アイヌ文化を紹介する映像コンテンツを制作し、支援措置及び平成30年度の本市単費事業にて整備する「アイヌ文化を発信する空間」におけるマルチディスプレイにて放映することにより、観光客及び市民に向けた情報発信を行う。

また、アイヌ文化及び当該空間を象徴するような展示物を制作（購入）し設置することにより、文化自体の魅力発信のみならず、空間に対する市民の愛着向上、観光客も含めた空間認知度の上昇を目指し、ステーションミュージアムを含めた地

下空間の有効活用につなげていく。
 実施主体：札幌市
 事業期間：平成 29 年度～平成 32 年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年 3 月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

外部有識者（産業、地域、都市空間、人口分析等の各分野の専門家）を含めた第三者会議に報告し、評価・検証を行う。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

事業終了の翌年度 6 月頃に、市の取組内容、把握した課題、今後の方向性などを整理したうえで、第三者会議に報告する。

	事業開始前 (現時点)	平成28年度 (1 年目)	平成29年度 (2 年目)	平成30年度 (3 年目)
札幌市内での総 観光消費額 (億円)	4, 293億円	4, 341. 4億円	4, 365. 6億円	4, 389. 8億円

	平成31年度 (4 年目)	平成32年度 (5 年目)	KPI増加分の 累計
札幌市内での総 観光消費額 (億円)	4, 414億円	4, 438. 2億円	121億円

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

第三者会議への報告結果を市のホームページにて公表する。